

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	43,503,990	流 動 負 債	26,558,612
現金及び預金	2,198,741	営業未払金	9,743,315
預 け 金	26,500,000	未 払 金	733,532
営業未収金及び契約資産	7,785,985	未 払 費 用	453,081
貯 蔵 品	18,650	未 払 法 人 税 等	185,716
旅 行 前 払 金	4,187,297	未 払 消 費 税 等	70,780
前 払 費 用	486,552	旅 行 前 受 金	13,322,151
関係会社立替金	357,923	預 り 金	1,027,233
未収法人税等	194	旅 行 券 等	27,732
未収消費税等	35,260	賞 与 引 当 金	968,047
その他流動資産	1,953,287	為 替 予 約	4,021
貸倒引当金	△ 19,904	その他流動負債	23,000
固 定 資 産	3,988,992	固 定 負 債	664,388
有 形 固 定 資 産	180,890	その他固定負債	664,388
建 物	173,075	負 債 合 計	27,223,000
器 具 備 品	7,814	株 主 資 本	20,273,220
無 形 固 定 資 産	748,474	資 本 金	100,000
ソフトウェア	714,342	資 本 剰 余 金	15,679,660
ソフトウェア仮勘定	34,131	資 本 準 備 金	25,000
電話加入権	0	その他資本剰余金	15,654,660
投資その他の資産	3,059,628	利 益 剰 余 金	4,493,560
破産更生債権	28,838	その他利益剰余金	4,493,560
長期前払費用	121,213	繰越利益剰余金	4,493,560
前払年金費用	1,799,077	評価・換算差額等	△ 3,237
差入保証金	888,083	繰延ヘッジ損益	△ 3,237
供 託 金	64,792		
繰延税金資産	169,918		
その他投資等	282,685		
貸倒引当金	△ 294,980	純 資 産 合 計	20,269,983
資 産 合 計	47,492,983	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	47,492,983

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		
国 内 旅 行	65,981,412	113,166,141
海 外 旅 行	41,899,720	
そ の 他	5,285,007	
売 上 原 価		
国 内 旅 行	51,512,885	85,653,615
海 外 旅 行	31,160,922	
そ の 他	2,979,807	
売 上 総 利 益		
国 内 旅 行	14,468,527	27,512,525
海 外 旅 行	10,738,798	
そ の 他	2,305,199	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,877,207
営 業 利 益		2,635,318
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	235,046	361,689
営 業 債 務 整 理 益	82,154	
雑 収 入	44,488	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,620	26,084
損 害 賠 償 金	21,335	
雑 損 失	128	
経 常 利 益		2,970,923
経 特 別 損 失		
減 損 損 失	39,082	40,873
固 定 資 産 除 却 損	1,791	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,930,049
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		174,873
法 人 税 等 調 整 額		△247,196
当 期 純 利 益		3,002,372

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 自社の企画旅行商品

当社が定める旅行日程に従って、顧客が、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配および管理することが履行義務であり、旅行期間において当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。

(2) 手配旅行等の代理販売

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配することが履行義務であり、手配が完了した一時点において、代理人取引として純額で収益を認識しております。

(3) 業務の受託事業

顧客から委託された業務を遂行することが履行義務であり、契約上の義務を履行するにつれて顧客が便益を享受する場合には、契約期間において当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。また、契約

において調査報告書等の成果物の引き渡し等により履行義務が一時点で充足される場合には、調査報告書等の成果物を引き渡した時点で収益を認識しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建金銭債務としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|------------------------------------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 496, 015 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 26, 573, 846 千円 |
| 3. 契約資産及び契約負債の残高 | |
| 契約資産 | 186, 724 千円 |
| 契約負債 | 117, 369 千円 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、その他固定負債等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は1, 275, 986 千円であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれら

に関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	KNT -CT ホール ディングス株 式会社	被所有 直接 100.0%	資金の 貸付 役員の 兼任	キャッシュマネーজে ントシステム資金の 預入 (注) 1	千円 33,032,876	預け金	千円 26,500,000
				利息の受取	233,773	その他 流動資産	62,115
				情報システムの 使用料の支払い (注) 2	1,199,103	関係会社 立替金	109,918
				グループ運営分担金の 支払い (注) 3	1,392,000	関係会社 立替金	137,170

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 預入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
2. 情報システムの使用料については、対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ決定しております。
3. グループ運営分担金については、対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,556,137 円 40 銭
2. 1株当たり当期純利益 526,731 円 97 銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 当社と兄弟会社（親会社の子会社）との会社分割

当社は2025年4月23日開催のKNT-CTホールディングス株式会社の取締役会の決議に基づき、2025年7月1日付にて当社を吸収分割会社、株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを吸収分割承継会社として会社分割を行います。

(1) 会社分割の目的

KNT-CTホールディングス株式会社が2024年5月に策定した中期経営計画（2024年度～2026年度）に基づき、「インバウンド中核会社の組成」ならびに「WEB販売事業における訪日および国内市場の一体運営」を図るため、会社分割による事業再編を実施し、訪日事業の成長をさらに加速させるとともに、訪日市場と国内市場に分かれるWEB販売事業の一層の運営効率を図るためであります。

(2) 会社分割の概要

当社を吸収分割会社、株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを吸収分割承継会社として、当社の訪日団体事業および訪日個人市場向けWEB販売事業を承継いたします。

①分割会社の概要

商号	近畿日本ツーリスト株式会社
本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
事業内容	旅行業
資本金	100,000千円
設立年月日	2017年11月1日
発行済株式数	5,700株
株主および持株比率	KNT-CTホールディングス株式会社 100%

②承継会社の概要

商号	株式会社近畿日本ツーリストブループラネット
本店所在地	東京都江東区枝川一丁目9番4号
事業内容	旅行業
資本金	100,000千円
設立年月日	2012年9月3日
発行済株式数	6,150株
株主および持株比率	KNT-CTホールディングス株式会社 100%

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。